



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月24日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社

コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者 (氏名) 松山一雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員最高財務責任者 (氏名) 櫛田晃裕 TEL 03-5745-3414

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	47,566	3.1	3,018	2.4	3,171	△0.6	1,776	△6.2
26年3月期第2四半期	46,113	8.1	2,947	23.3	3,189	75.3	1,893	159.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,920百万円 (28.4%) 26年3月期第2四半期 2,274百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	54.56	52.68
26年3月期第2四半期	62.90	56.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	86,359	50,975	58.9	1,521.46
26年3月期	86,737	46,734	53.7	1,454.90

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 50,897百万円 26年3月期 46,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	3.3	8,000	18.4	7,900	11.5	5,000	16.4	153.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	34,849,523株	26年3月期	33,408,272株
27年3月期2Q	1,396,276株	26年3月期	1,397,813株
27年3月期2Q	32,562,112株	26年3月期2Q	30,108,952株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求すること」を基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標にした諸施策を中期経営計画(2012~2014年度)にまとめ、グループを挙げて取り組んでおります。

この中期経営計画は今年度が最終年度にあたりますが、当第2四半期におきましては諸施策を推進した結果、日本においては消費増税に伴う駆け込み需要の反動と、景気減速傾向による経済活動の伸び悩みから期初計画を下回る結果となりました。一方海外の既存事業は計画どおりに進捗しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は47,566百万円(前年同期比103.1%)、営業利益3,018百万円(同102.4%)、経常利益3,171百万円(同99.4%)、四半期純利益1,776百万円(同93.8%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<日本>

日本市場においては、メカトロ製品は製造業を中心に合理化需要を的確に捉えた営業活動の結果、前年同期売上高を上回った一方で、サプライ製品は消費増税に伴う駆け込み需要の反動や景気減速傾向による経済活動の伸び悩みから、小売業を中心に需要が停滞し、前年同期売上高を下回ったことにより、全体で売上、営業利益ともに微増となりました。

また、大手物流業及び公共事業向けモバイルプリンタの大口商談を受注するなど、新規大口商談は着実に受注につながっております。加えて当第2四半期に販売を開始した、物流業界向けウェアラブル型ボイスピッキングシステムやGHS対応ラベル発行専用プリンタに関しましても、既に一部の顧客から受注するとともに複数の商談が進行中です。

これらの取り組みにより、売上高は32,271百万円(前年同期比100.2%)、営業利益1,997百万円(同100.2%)となりました。

<米州>

北米市場においては、新型のユニバーサルな産業用バーコードプリンタCL4NXシリーズをラインナップに加え、同産業用4インチプリンタの販売台数は前年同期に対し約4割増加しました。食材管理用OEM商談の追加受注や、アパレル、ドラッグストア向けにレーザープリンタの受注が増加するなど、米州全体の業績を牽引しました。

南米市場においては、経済が停滞する中、ACHERNAR社(アルゼンチン)が全体を牽引し計画どおりに進捗しておりますが、南米通貨安を受けて売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。

これらの取り組みにより、売上高は4,987百万円(前年同期比107.9% [為替影響を除く前年同期比103.5%])、営業利益384百万円(同145.0%)となりました。

<欧州>

欧州市場においては、各国でシール・ラベル製品の生産体制の拡充強化、販路開拓を着実に進め、採算性を重視した販売政策を推進し、前年度下期より営業黒字化が定着しております。英国では小売業、アパレル、物流大手との取引を拡大し、ドイツではアパレル向けモバイルプリンタの大口商談を受注しました。上記2カ国と前年度下期より営業黒字に転換したスペイン事業の増益が寄与し、欧州全体の営業利益は大幅に伸張しました。

これらの取り組みにより、売上高3,794百万円(前年同期比110.9% [為替影響を除く前年同期比101.9%])、営業利益224百万円(同303.1%)となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア市場においては、新興国の経済成長のペースが鈍化傾向にありますが、依然成長期待は高く、当社海外の3セグメント中最も営業利益の割合が高い重要な市場です。中国市場は引き続き好調に売上を伸ばしたほか、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インド、オーストラリアの各販売子会社で売上高が現地通貨ベースで前年同期比2桁増となりました。政情不安の続くタイも増収増益を確保しました。

営業利益は、2013年12月より営業を開始したSATO VICINITY社(オーストラリア)の先行投資費用などの影響により前年同期を下回りました。なお、同社はヘルスケア市場に独自RFID技術「PJM」を活用したソリューションを提供していますが、このたび「PJM」がRubinstein Software社の販売するダイヤモンド業界向けで世界トップシェアを誇るERPソフトウェア「Fantasy」に採用されました。引き続きヘルスケア市場以外へも同ソリューションを展開し、事業拡大を図ってまいります。

これらの取り組みにより、売上高は6,513百万円(前年同期比110.8% [為替影響を除く前年同期比107.8%])、営業利益518百万円(同81.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、86,359百万円となり、前連結会計年度末と比較して377百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産、無形固定資産が増加した一方で、売上債権が減少したこと等によるものです。

なお純資産は、配当金の支払を行った一方で、転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加や、為替換算調整勘定が増加したこと等により4,240百万円増加し、50,975百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16,434百万円となり、前連結会計年度末と比較して329百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,018百万円の増加（前年同期比50.8%）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,167百万円、減価償却費1,183百万円及び売上債権の減少額2,010百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額751百万円、未払金の減少額1,814百万円及び法人税等の支払額1,076百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,539百万円（前年同期比102.3%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出810百万円及び無形固定資産の取得による支出2,078百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,055百万円の減少（前年同期比177.7%）となりました。

主な要因は、配当金の支払額704百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績につきましては、平成26年4月30日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準等第37項に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,562	16,819
受取手形及び売掛金	22,390	20,557
有価証券	198	220
商品及び製品	6,852	7,529
仕掛品	226	300
原材料及び貯蔵品	2,199	2,488
その他	4,360	3,803
貸倒引当金	△143	△130
流動資産合計	53,647	51,590
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,017	8,138
その他（純額）	12,320	12,609
有形固定資産合計	20,337	20,747
無形固定資産		
のれん	4,058	3,892
その他	3,650	5,178
無形固定資産合計	7,708	9,071
投資その他の資産	5,043	4,949
固定資産合計	33,089	34,768
資産合計	86,737	86,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,698	5,231
短期借入金	4,137	4,071
未払金	15,691	13,668
未払法人税等	947	727
引当金	324	380
その他	4,546	4,882
流動負債合計	31,346	28,963
固定負債		
新株予約権付社債	2,215	105
長期借入金	1,041	1,037
退職給付に係る負債	2,159	2,038
その他	3,240	3,240
固定負債合計	8,656	6,420
負債合計	40,002	35,384

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,361	8,416
資本剰余金	6,819	7,874
利益剰余金	33,557	34,629
自己株式	△2,556	△2,554
株主資本合計	45,181	48,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	80
為替換算調整勘定	1,902	2,979
退職給付に係る調整累計額	△550	△527
その他の包括利益累計額合計	1,390	2,532
新株予約権	25	56
少数株主持分	136	20
純資産合計	46,734	50,975
負債純資産合計	86,737	86,359

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
売上高	46,113	47,566
売上原価	26,633	26,983
売上総利益	19,480	20,582
販売費及び一般管理費	16,533	17,564
営業利益	2,947	3,018
営業外収益		
受取利息	28	35
受取配当金	0	0
為替差益	188	69
受取賃貸料	77	63
その他	104	173
営業外収益合計	399	343
営業外費用		
支払利息	62	73
売上割引	27	32
その他	66	84
営業外費用合計	157	190
経常利益	3,189	3,171
特別利益		
固定資産売却益	23	5
特別利益合計	23	5
特別損失		
固定資産除却損	2	4
固定資産売却損	28	5
特別損失合計	30	9
税金等調整前四半期純利益	3,182	3,167
法人税、住民税及び事業税	743	899
法人税等調整額	541	489
法人税等合計	1,285	1,388
少数株主損益調整前四半期純利益	1,897	1,778
少数株主利益	3	1
四半期純利益	1,893	1,776

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,897	1,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	42
為替換算調整勘定	373	1,077
退職給付に係る調整額	—	22
その他の包括利益合計	377	1,142
四半期包括利益	2,274	2,920
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,288	2,918
少数株主に係る四半期包括利益	△13	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,182	3,167
減価償却費	1,022	1,183
のれん償却額	490	497
固定資産売却損益(△は益)	5	△0
固定資産除却損	2	4
引当金の増減額(△は減少)	75	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△94
受取利息及び受取配当金	△28	△36
支払利息	62	73
為替差損益(△は益)	△258	△67
売上債権の増減額(△は増加)	1,477	2,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	45	△751
仕入債務の増減額(△は減少)	△323	△544
未払金の増減額(△は減少)	△383	△1,814
その他	150	494
小計	5,518	4,134
利息及び配当金の受取額	24	33
利息の支払額	△56	△73
事業再編による支出	△23	—
法人税等の支払額	△562	△1,076
法人税等の還付額	1,035	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,935	3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△491	△226
定期預金の払戻による収入	421	686
投資有価証券の取得による支出	△977	—
子会社株式の取得による支出	—	△233
有形固定資産の取得による支出	△1,086	△810
有形固定資産の売却による収入	114	17
無形固定資産の取得による支出	△574	△2,078
その他	111	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,482	△2,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△72	△68
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△669	△5
リース債務の返済による支出	△249	△290
配当金の支払額	△601	△704
その他	△0	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	△1,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,001	△329
現金及び現金同等物の期首残高	11,992	16,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,993	16,434

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	32,195	4,622	3,420	5,876	46,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,577	41	136	3,632	6,388
計	34,772	4,663	3,556	9,509	52,502
セグメント利益	1,993	265	73	639	2,972

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,972
セグメント間取引消去	18
のれんの償却額	△27
棚卸資産の調整額	△12
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	2,947

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	32,271	4,987	3,794	6,513	47,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,951	78	160	4,127	7,317
計	35,223	5,065	3,954	10,640	54,883
セグメント利益	1,997	384	224	518	3,124

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,124
セグメント間取引消去	2
のれんの償却額	△30
棚卸資産の調整額	△78
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,018

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。